資料3

事業名	ものづくり企業と工業系の学生を繋ぐインターンシップ「もりクルート事業」	事業実施年度	令和6年度
事業内容	本市ものづくり企業の魅力発信及び人材確保を支援するため、若者人材が本市の特内容や職場環境について理解を深めるため、①【インターンシップ事業】、②【ものづよる情報発信事業】、④【ものづくり企業訪問バスツアー事業】、⑤【工業活性化支援業】、⑦【ものづくり企業間の連携を図る極の守の会との連携事業】を一つのパッケ・業)を実施。	くり企業紹介リーフ 補助金の拡充事業】	レット作成事業】、③【SNS等のデジタルツールに 、⑥【ものづくり企業PR冊子『極の守2』作成事
事業目的	若者人材が本市のものづくり企業に対して関心を持つとともに、ものづくり企業の動を行う際、本市のものづくり企業が第一志望となることを目指す。	事業内容や職場環境	<b>意についての理解が深まることで、実際に就職活</b>

事業費(単位:円)								
交付対象事業費		交付対象外事業費	総事業費					
	国費	市費	文刊列家介事未貝	心尹未貝				
11,306,000	5,653,000	5,653,000	1,368,852	12,674,852				

## 実施結果

## ① インターンシップ事業

参加者合計12名

- ・近畿刃物工業(株) 6名 ・(株)ウシオ 1名
- ・(株)ウシオ 1名 ・電装精機(株) 2名

- ・モリテツ電機(株) 1名 ・佐竹マルチミクス(株) 2名

## ② ものづくり企業紹介リーフレット作成事業

大阪府内の工業科の高校や普通科の高校等50校に対して4,050部配布

(主な配布先)

大阪府立淀川工科高等学校、大阪府立都島工業高等学校、大阪府立守口東高等学校、大阪電気通信大学高等学校、北大阪職業技術専門学校等など

③ SNS等のデジタルツールによる情報発信事業

もりクルート事業名で、X(旧Twitter)のアカウントを作成し、インターンシップ実施前に1週間1企業の情報発信を目標とし、実施

④ ものづくり企業訪問バスツアー事業

参加企業 11社 アヤマダイ(株)、(株)ウシオ、近畿刃物工業(株)、佐竹マルチミクス(株)、大誠電機工業(株)、田中電機工業(株)、(株)朝陽、電装精機(株)、仲精機(株)、藤中産 業(株)、モリテツ電機(株)

参加者 合計79名 1回目 令和7年1月23日(木)47名 2回目 令和7年1月30日(木)32名

⑤ 工業活性化支援補助金の拡充事業

職場環境改善(女性トイレの新設、洋式トイレの整備、空調整備など職場環境の改善)を実施した7社に補助金を交付 人材育成(内部監査員養成や3次元CAD関連講習の人材の育成)を実施した2社に補助金を交付

⑥ ものづくり企業PR冊子『極の守2』作成事業

平成28年度に作成した『極の守』を 刷新。作成にあっては、ものづくり 企業を紹介する専門的な冊子ではなく 、その業界にまだ携わっていない学生であって も理解でき、興味を持てる内容となるよう企業の福利厚生等の内容も記載した。55社掲載 4,000部作成

⑦ ものづくり企業間の連携を図る極の守の会との連携事業

極の守の会の会議において、本事業の周知や改善点等を聴取

KPIの達成状況						
KPI	KPI	実績値(増加分)		目指す値		
	実績	R4	R5	R6	(R6)	
①もりクルート事業の実施効果による市内ものづくり企業への就職者数(人)	KPI①	0	1	3	4	
	実績	0	3	2	4	
②もりクルート事業の参加者のうち、地域のものづくり企業へ就職を希望する人数の割合(%)	KPI2	50	5	5	60	
	実績	91	<b>▲</b> 8	▲41	00	
③もりクルート事業の参加者のうち、事業に満足と回答した人数の割合(%)	KPI3	70	5	5	80	
	実績	100	<b>▲</b> 2	<b>▲</b> 6	00	
Dもりクルート事業の参加学生数(人)	KPI@	10	5	5	20	
	実績	21	41	91	20	

## 効果検証結果

- ・令和6年度末時点におけるKPIの達成状況について、地域の高等学校への積極的な働きかけ等により、KPI②以外は目指す値を達成。
  ・KPI②については、令和5年度からもりクルート事業の対象校を工業系高校からものづくりに興味がある普通科の高校等も含めるよう拡充した結果、参加学生の進路選択の幅も広がっていることが主な要因と分析している。
  ・外部有識者等による市の附属機関である守口市まち・ひと・しごと創生委員会からは、インターンシップやバスツアーの実施時期について、学生がより参加しやすい時期での実施を検討するよう意見があり、令和6年度は、時期や実施方法の見直しを行った。
- ・今後も事業効果を高めるため、適宜開催時期や実施方法の見直しを行う。